

令和2年度消防庁所管予算 概算要求の概要

総務課

1 消防庁所管予算 概算要求額の概要

「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和元年7月31日閣議了解。以下「概算要求基準」という。）を踏まえ、8月末に令和2年度予算概算要求を財務省に提出しました。以下、令和2年度消防庁所管予算概算要求の概要について解説します。

「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」

（令和元年7月31日閣議了解）

令和2年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定。以下「基本方針2019」という。）を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定。以下「基本方針2018」という。）で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり、平成25年度予算から前年度当初予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。

（略）

1. 要求・要望について

(5) その他の経費

基礎的財政収支対象経費のうち、上記(1)ないし(4)に掲げる経費を除く経費（以下「その他の経費」という。）については、既定の歳出を見直し、前年度当初予算のうち通常分におけるその他の経費に相当する額に100分の90を乗じた額（以下「要望基礎額」という。）の範囲内で要求する。

（略）

(6) 新しい日本のための優先課題推進枠

令和2年度予算においては、予算の重点化を進めるため、「基本方針2019」及び「成長戦略実行

計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画」（令和元年6月21日閣議決定）等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を措置する。

このため、各省大臣は、(1)ないし(5)とは別途、前年度当初予算のうち通常分におけるその他の経費に相当する額と要望基礎額の差額に100分の300を乗じた額及び義務的経費が(3)に規定する額を下回る場合にあっては、当該差額に100分の300を乗じた額の合計額の範囲内で要望を行うことができる。

「新しい日本のための優先課題推進枠」においては、各府省庁は、歳出改革の反映に取り組み、改革の効果に関する定量的試算・エビデンスを明らかにする。

（注）(1)年金・医療等に係る経費、(2)地方交付税交付金等、(3)義務的経費、(4)東日本大震災からの復興対策に係る経費

令和2年度概算要求総額は、159.9億円であり、一般会計152.0億円、東日本大震災復興特別会計（以下「復興特会」という。）7.9億円となっています。なお、一般会計152.0億円には、概算要求基準を踏まえた新しい日本のための優先課題推進枠（以下「推進枠」という。）として、21.3億円が含まれています。推進枠として要求している主な事業は、拠点機能形成車の整備4.0億円、化学剤遠隔検知装置の整備1.4億円、新型実火災体験型訓練施設の整備1.5億円、消防団の連携等の支援1.4億円、企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業1.7億円、女性消防吏員の更なる活躍推進0.8億円、国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進0.6億円、消防ロボットシステムの実証配備による最適化改良・量産型仕様策定1.0億円などとなっています（各事業の詳細については後述）。また、平成30年12月14日に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に係る事業（以下「緊急対策事業」という。）については、事項要求となっています。



令和2年度概算要求額は、令和元年度消防庁一般会計予算135.3億円（緊急対策事業除く）に対して16.8億円増（12.4%増）、令和元年度復興特会26.7億円に対して

18.8億円減（70.5%減）となっています。なお、消防団関連予算については、0.9億円増（12.9%増）となっています。

令和2年度 消防庁予算概算要求の概要

概算要求額 159.9億円

○一般会計 152.0億円（対前年度比16.8億円、12.4%増）【緊急対策事業除く】

○復興特別会計 7.9億円（対前年度比▲18.8億円、▲70.5%減）

3か年緊急対策事業については、事項要求

<主な事業>

① 緊急消防援助隊の強化 59.0億円

- ・緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円
- ・拠点機能形成車の整備 4.0億円
- ・化学剤遠隔検知装置の整備【新規】 1.4億円

② 様々な災害に対応するための常備消防力等の充実強化 19.1億円

- ・消防防災施設整備費補助金 14.1億円
- ・市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進 0.3億円
- ・新型実火災体験型訓練施設の整備【新規】 1.5億円

③ 消防団の充実強化 7.9億円

④ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安心・安全対策の推進 8.6億円

- ・テロ対策対応資機材の整備等による消防・救急体制の構築 7.2億円

⑤ 防災情報の伝達体制の充実強化 21.8億円

- ・Jアラートの運用・保守・更改 10.8億円
- ・防災情報システムの標準化に関する調査・検討【新規】 0.4億円



【平成30年7月豪雨の際の捜索活動】

<消防団関連予算>

概算要求額 7.9億円（対前年度比0.9億円、12.9%増）【緊急対策事業除く】

(1) 消防団の充実強化に向けた支援 3.3億円

- ・数値目標を含んだ、消防団の体制に関する中期的な計画策定モデル事業 0.9億円【新規】
- ・消防団の連携等の支援 1.4億円

(2) 消防団への加入促進等や自主防災組織等の活性化 4.6億円

- ・企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.7億円
- ・救助用資機材等の安全で円滑な利用に向けた技術講習等の実施 0.7億円【新規】



【若者による消防団活動イメージ（学生消防団員による救命講習）】

～国民の生命・生活を守る～ 消防防災行政の推進（一般会計） 152.0億円

(1) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の充実強化	59.0億円
・緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円	・拠点機能形成車の整備 4.0億円
・化学剤遠隔検知装置の整備【新規】 1.4億円	・緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施 0.9億円
(2) 様々な災害に対応するための常備消防力等の充実強化	19.1億円
○常備消防力の充実強化	○地方公共団体の災害対応の能力の強化
・消防防災施設整備費補助金 14.1億円	・小規模市町村の全庁的な災害対応に係る実践的な訓練等【新規】 0.1億円
・消防の広域化及び連携・協力の推進 0.3億円	・#7119の全国展開をはじめとする救急需要対策の充実強化 0.2億円
・新型実火災体験型訓練施設の整備【新規】 1.5億円	
(3) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化	7.9億円
○消防団の充実強化に向けた支援	○消防団への加入促進等や自主防災組織等の活性化
・消防団の体制に関する中期的な計画策定モデル事業 0.9億円【新規】	・企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.7億円
・消防団の連携等の支援 1.4億円	・救助用資機材等の安全で円滑な利用に向けた技術講習等の実施 0.7億円【新規】
(4) 火災予防対策の推進	3.4億円
○火災予防対策の推進	○危険物施設等の安全対策の推進
・火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保 0.4億円	・過疎地域等の燃料供給インフラの維持に向けた安全対策 0.3億円
	・危険物施設等の自然災害対策等に関する検討【新規】 0.9億円
(5) 消防防災分野における女性の活躍促進	3.6億円
○女性消防吏員の更なる活躍推進	○消防団への女性・若者等の加入促進
・女性をターゲットとしたPR広報や消防本部向け説明会の実施 0.8億円	・企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業(再掲) 1.7億円
	・全国女性消防団員活性化大会(活動報告・意見交換会等) 0.2億円
(6) 防災情報の伝達体制の充実強化	21.8億円
・災害時の情報伝達体制の充実強化 0.2億円	・防災情報システムの標準化に関する調査・検討【新規】 0.4億円
・Jアラートの運用・保守・更改 10.8億円	
(7) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安心・安全対策の推進	8.6億円
・テロ対策対応資機材の整備等による消防・救急体制の構築 7.2億円	
・国民保護共同訓練の充実強化 1.2億円	
(8) 消防防災分野における消防用機器等の海外展開の推進及び科学技術の活用	7.2億円
・国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進 0.6億円	
・消防ロボットシステムの実証配備による最適化改良・量産型仕様策定 1.0億円	・消火活動時の殉職・受傷事故を防止するための研究開発【新規】 0.2億円
被災地における消防防災体制の充実強化（復興特別会計）	7.9億円
・消防防災施設災害復旧費補助金(消防庁舎・消防団拠点施設等) 3.2億円	・消防防災設備災害復旧費補助金(消防団車両・自主防災組織資機材) 0.9億円
・原子力災害避難指示区域消防活動費交付金(消防活動用資機材、応援出動経費等) 2.8億円	



2 主要施策

令和2年度概算要求における主要項目は、次の8つの柱及び復興特会からなっています。以下、各項目において主な事業を紹介します。

(1) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の充実強化

「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強させるため、緊急消防援助隊設備整備費補助金49.9億円を要求しています。

また、南海トラフ地震等の大規模災害に備えるための後方支援体制の強化として、拠点機能形成車の整備(3台)4.0億円、NBC災害に備えるため、化学剤遠隔検知装置の整備(2台)1.4億円(新規)を要求しています。

上記の他、緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施に係る経費0.9億円、消防防災航空隊の充実強化(消防防災ヘリコプター操縦士等の養成・確保策及び共同運航体制の構築)に関する調査・検討経費0.4億円についても要求しています。



【拠点機能形成車】

大型エアートントやトイレ等の長期間の消防応援活動に対応した資機材を搭載



【化学剤遠隔検知装置 (イメージ図)】

(2) 様々な災害に対応するための常備消防力等の充実強化

○常備消防力の充実強化

各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応するため、消防の広域化や消防業務の一部の連携・協力など、地域の実情に応じた柔軟な対応を推進する事業として、市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進に係る経費0.3億円を要求しています。

また、消防大学校において、消防学校教官等の教

育訓練指導者に対する火災進展状況や緊急退避の判断力を養う訓練を強化するため、新型実火災体験型訓練施設の整備に係る経費1.5億円(新規)を要求しています。

上記の他、防火水槽(耐震性貯水槽)等の消防防災施設の整備を促進するため、消防防災施設整備費補助金14.1億円についても要求しています。



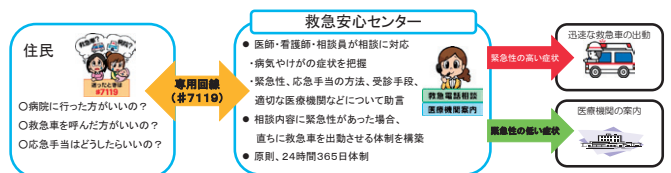
【実火災体験型訓練(ホットトレーニング)】

○地方公共団体の災害対応能力の強化

小規模市町村の全庁的な災害対応に係る実践的な訓練(地震・津波・土砂災害等)等の実施に係る経費0.1億円(新規)の他、火山噴火に係る住民等避難の対応への支援等に係る経費0.3億円(新規)を要求しています。

○救急体制の確保

救急車の適正利用を促すため、救急安心センター事業(#7119)の全国展開を推進するとともに、救急活動記録のデジタル化等を検討するための経費として0.2億円を要求しています。



【救急安心センター事業 (#7119) イメージ図】

(3) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

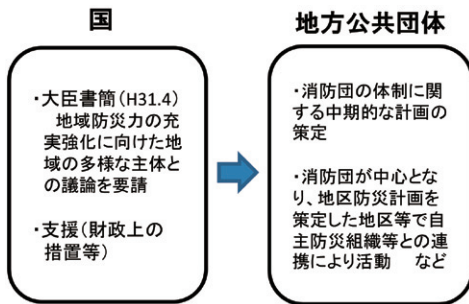
○消防団の充実強化に向けた支援

将来の人口見通し等を踏まえ、消防団員数や装備の改善など、定量的な数値目標を含む消防団の中期的な計画の策定を支援する事業として、消防団の体制に関する中期的な計画策定モデル事業0.9億円(新



規)を要求しています。

また、消防団の連携等の支援(消防団が中心となつて、地区防災計画を策定した地区等で、自主防災組織等との連携により活動し、消防団員の確保等に資する事業を支援)に要する経費1.4億円についても要求しています。



【消防団に対する支援事業のイメージ(地域防災力の充実強化)】

○消防団への加入促進等や自主防災組織等の活性化

企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業(新規分団の設立等支援を実施するとともに、新たに自治体間で連携して入団促進を行う事業を支援)1.7億円の他、全国女性消防団員活性化大会(活動報告、意見交換会等)0.2億円、女性消防団員等の活躍加速支援事業(シンポジウム開催や学習・啓発教材配布等)0.4億円を要求しています。

また、救助用資機材等の技術講習等実施に係る経費0.7億円(新規)、自主防災組織の活性化への支援等に係る経費0.5億円(新規)についても要求しています。



【企業との連携イメージ(建設業に従事する消防団員の防災訓練参加)】

(4) 火災予防対策の推進

○火災予防対策の推進

火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直しや立入検査による消防法令に係る違反是正等の推進に係る経費として0.4億円を要求しています。



【H30.7月 東京都多摩市における建物火災】



【H30.12月 札幌市爆発火災】

○危険物施設等の安全対策の推進

高齢化による腐食・劣化等を原因とする事故件数の増加等を踏まえ、効果的な予防保全に係る方策や危険物取扱者の保安講習カリキュラムの見直し、危険物施設における風水害等の自然災害対策の検討に要する経費として0.9億円(新規)を要求しています。

また、過疎地域等の燃料供給インフラの維持に向けた安全対策に係る経費0.3億円、石油コンビナート等における防災・減災対策に係る経費1.4億円についても要求しています。



【新技術(ドローン等)を活用した効果的な予防保全の例】

(5) 消防防災分野における女性の活躍促進

○女性消防吏員の更なる活躍推進

消防吏員を目指す女性の増加を図るため、女子学生を対象とした職業説明会の開催や消防本部の先進的取組の支援(モデル事業)に加え、新たな広報媒体の活用を含む女性消防吏員PR広報や消防本部の幹部向け説明会の新規開催等消防本部への支援に係る経費として0.8億円を要求しています。

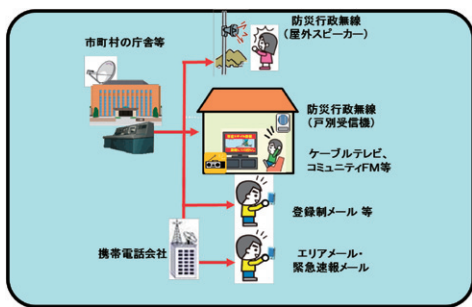


【女性消防吏員の採用ポスター】

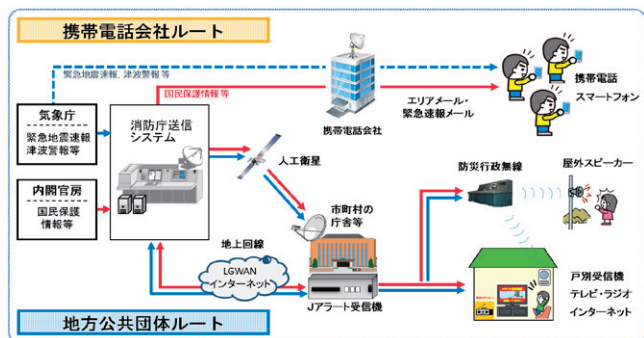
(6) 防災情報の伝達体制の充実強化

災害時の情報伝達体制の充実強化（通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣）に係る経費0.2億円を要求する他、防災情報システムの標準化に関する調査・検討経費0.4億円（新規）を要求しています。

また、国民に対する基幹的な情報伝達手段であるJアラートの運用・保守・更改に係る経費10.8億円についても要求しています。



【情報伝達手段の多重化】



【Jアラートによる情報伝達】

(7) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安心・安全対策の推進

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における消防・救急体制に万全を期すため、応援体制の構築及びNBCテロ等に対応するための資機材等の整備に係る経費7.2億円を要求しています。

また、テロへの対処能力の向上のため、国民保護共同訓練の実施に係る経費1.2億円、国民保護体制の整備（地方公共団体による避難実施要領の作成を促進）に係る経費0.2億円についても、要求しています。



【G20大阪サミット消防特別警戒】

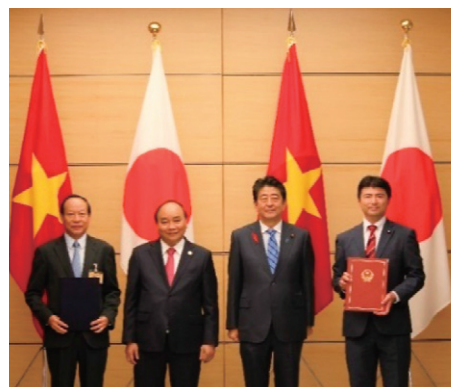


【国と地方公共団体の共同訓練】

(8) 消防防災分野における消防用機器等の海外展開の推進及び科学技術の活用

○消防用機器等の海外展開の推進

ベトナムをはじめ幅広く東南アジア諸国等に対し、日本の規格・認証制度の普及を推進するための経費として0.2億円を要求しています。



【ベトナムと消防分野における協力覚書を締結】

また、国際消防防災フォーラム（アジア諸国を主な対象に、日本がこれまで培ってきた消防防災の技術や制度等に係る知見を提供）を活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進に係る経費0.6億円についても要求しています。



【フォーラムにおいてフィリピン消防局職員へ日本製品を紹介】

(9) 被災地における消防防災体制の充実強化(復興特会)

東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や消防団拠点施設等の消防防災施設・設備の復旧の支援、避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等の支援に係る経費等として7.9億円を要求しています。

以上が、令和2年度消防庁予算概算要求の概要です。

○科学技術の活用による消防防災力の強化

平成30年度に完成し、配備を開始した消防ロボットシステム：スクラムフォース（プロトタイプ）の最適化や量産型の仕様の策定のための研究開発1.0億円、ドローン等を活用した画像分析等による災害（土砂災害等）時の消防活動能力向上に係る研究開発0.5億円、火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発0.6億円、火災現場環境の可視化や火災進展の予測能力向上に向けた研究開発0.2億円（新規）を要求しています。

また、消防防災科学技術研究推進制度（新たな技術の研究開発に対する支援に加え、製品化に係る取組についても支援することにより、実用化を推進）1.9億円についても要求しています。



【消防ロボットの実証配備】

問い合わせ先

消防庁総務課

TEL: 03-5253-7506